

2	款	総務費	1	項	総務管理費	2	目	人事管理費				
事業	事務事業名	職員表彰・研修費					担当	部名	企画管理部			
							課名	人事課				
016	予算事業名	(職員表彰・研修費)					電話	5 1 - 6 6 1 3				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			一部業務委託					
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進			市直営					
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	市職員									
	意図	どのような状態に	職員一人ひとりが全体の奉仕者としての自覚と、常に職務に対し意欲を持って取り組むことはもとより、専門知識と幅広い見識を持ち、市民と協働して課題を解決し、効率的、効果的に行財政運営を担うことのできる職員を組織的、計画的に育成する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	440	530	485	400	職員研修の受講者数					
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職場外研修(階層別研修、専門研修、派遣研修)の実施 ・自己啓発の促進、支援(資格取得助成、自己啓発休業) ・研修成果の還元(派遣研修受講者による研修報告会の実施) 									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件	49	48	60	53	職員研修の実施件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		3,222	2,205	2,089	2,138						
	(当初予算額)		(4,825)	(3,494)	(3,250)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他		661	31	145	365							
一般財源		2,561	2,174	1,944	1,773							
個別評価	評価項目		説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません									
	妥当性 (a~c)											
	有効性 (a~c)	a	富山県市町村職員研修所や市町村アカデミーなどが実施する幅広い研修メニューを職員に受講させることは、職員の能力向上に有効である。									
	効率性 (a~c)	a	富山県市町村職員研修所や市町村アカデミーなどが実施する研修を積極的に活用し、本市独自の研修は、主に一定程度以上の人数を対象としたものを実施している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	引き続き、専門知識と幅広い見識を持ち、市民と協働して課題を解決し、効率的、効果的に行財政運営を担うことのできる職員の育成に努めていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価 (2次評価)												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	2 目	人事管理費		
事業	事務事業名	職員表彰・研修費			担当部署	企画管理部	
	016 予算事業名	(職員表彰・研修費)			課名	人事課	
					電話	5 1 - 6 6 1 3	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						